

①災害対策について②県域水道一体化について 徳野 衆 議員

問 ①日本水道協会は南海トラフ地震の緊急提言で救急の混乱長期化や給水車不足を指摘し、地方に耐震性貯水槽・災害用井戸等を求めているがどうか？②災害時に全市民が3日間必要な生活用水と飲料水は約4250m³必要です。県水一体化後に廃止される北郡山浄水場の給水量は？③県水一体化で給水拠点を減らすのではなく各自治体で「自己水守る」を県に示すべきだがどうか？

答 ①耐震性貯水槽はありませんが、小中学校の貯水槽は耐震を考慮し補強しています。災害用井戸はありません。②1日最大約4500m³です。③一体化参加のメリットは、昭和浄水場が存続することや引き続き老朽管の高い更新率を維持できることです。

新型コロナ5類化に係る対応について マイナ保険証について 上田 健二 議員

問 ①新型コロナの入院や治療薬の費用は、高額でありお金が心配で治療を受けないという事態も生じかねない。感染者に対しての財政的援助が必要ではないか。②マイナンバーカードと保険証の一体化したマイナ保険証をめぐってトラブルが相次いでいる。2024年秋には健康保険証を廃止するとしているが、残すべきでは。

答 ①入院時の自己負担は、国により9月末まで最大2万円までの減額措置が行われており、10月以降、感染状況を考慮して検討していく旨聞き及んでいます。②マイナンバーカードの保険証利用については、相談に親身に対応し、国の動向を注視しながら、どなたにも不利益が生じないよう万全の体制を整えて参ります。

助成金制度について 村田俊太郎 議員

問 本市独自の助成金制度のうち、10事業についてお聞きします。そのうち、不妊治療費等支援事業助成金について、制度の概要と県内他市の状況、さらには上田市長のご所見をお聞かせください。

答 不妊に悩むご夫婦の治療費の一部を負担し、少子化対策に資することを目的に、年間最大5万円、最長5年間助成を行っています。県内他市では、助成額上限は10万円4市、7万円1市、5万円7市で、全額助成と半額助成に分かれています。出生数の増に直接結びつく数少ない支援策であり、来年度の予算において、助成額の増額に向けて前向きに取り組んでいきたいと考えております。

・他の質問項目：地域部活動について

①教育行政について ②路上喫煙について 杉本 葵 議員

問 ①6月2日、学校の始業開始直前に気象警報が発令されたが、対応に課題があったと聞く。今後どのようにその課題を活かす予定か。②たばこのポイ捨てを減らすための施策として、歩行喫煙防止区域の増設や時間延長は考えていないのか。

答 ①当日の課題としては、保護者による車でのお迎えに対する進入路の混乱があった点や、共働き家庭などすぐに帰宅できない子どもがいた点でした。今後は、休校の可能性がある場合に備え、事前に予告メールを配信したり、前日から臨時休業措置を行うことを考えています。②今年度の大和郡山市歩行喫煙等対策審議会に諮問し、議論してまいりたいと考えています。

一人ひとりに寄り添う教育の実現について 北野伊津子 議員

問 教員未配置の状況と対応はどうか。また学校のバリアフリーについて進捗はどうか。不登校、発達障害、身体的な障害に対応出来るよう教員・特別支援教育支援員の増加とバリアフリーの実現を求める。

答 小学校で教員未配置となっている1名については、市費の非常勤講師の配置を行い、他の教職員が授業時間を増やすなどの対応をしています。学校のバリアフリーについては、身体障害のある児童や車いすを利用する方が円滑に移動できるよう校舎や体育館にスロープ等を設置し段差の解消に努めています。来年度郡山中学校にエレベーターを設置予定であり、バリアフリー化を進めます。

・他の質問項目：子育て世帯の負担軽減について他

①保育補助の配置について②保育園の駐車場について 吉川 幸喜 議員

問 ①国では保育士の配置基準の見直しを検討されているが、本市の配置状況は？保育士の負担軽減のため、保育補助者を活用してはどうか。②はぐみこども園の送迎時混雑の解消に隣接する旧市営住宅取り壊し後の跡地を利用できないか。

答 ①本市では以前から国の基準を上回る形で保育士を配置し、より安全な保育の実践に努めている。保育補助者については、待機児童が発生している現状では、保育士の採用を優先したいと考えているが、保育士の負担軽減も重要な課題としてとらえている。②はぐみこども園を運営する法人では、園の拡張整備を検討している。旧市営住宅跡地の活用を含め、法人側と協議していきたい。